

第 33 期決算公告

平成 28 年 3 月 28 日
 東京都千代田区神田駿河台四丁目 4 番地 3
 株式会社ズーム
 代表取締役 飯島 雅宏

貸借対照表

(平成 27 年 12 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	3,958,812	流動負債	912,107
現金及び預金	2,182,988	買掛金	421,083
売掛金	627,634	短期借入金	200,000
商品及び製品	990,326	未払金	174,463
原材料及び貯蔵品	9,729	未払費用	23,470
前払費用	21,639	未払法人税等	12,491
繰延税金資産	28,208	前受金	20,773
その他	98,383	賞与引当金	10,329
貸倒引当金	△97	製品保証引当金	28,362
固定資産	324,924	その他	21,131
有形固定資産	132,913		
建物	14,853	負 債 合 計	912,107
機械装置	212	(純 資 産 の 部)	
工具器具備品	85,026	株主資本	3,371,629
建設仮勘定	32,820	資本金	42,101
無形固定資産	6,342	資本剰余金	126,327
ソフトウェア	6,342	資本準備金	91,663
投資その他の資産	185,669	その他資本剰余金	34,663
関係会社株式	61,239	利益剰余金	3,203,201
出資金	10	利益準備金	6,400
関係会社長期貸付金	33,490	その他利益剰余金	3,196,801
長期前払費用	3,329	(うち当期純利益)	(235,960)
繰延税金資産	3,312	別途積立金	5,000
保険積立金	67,170	繰越利益剰余金	3,191,801
その他	17,117	純 資 産 合 計	3,371,629
資 産 合 計	4,283,736	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,283,736

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～24年

機械装置 4年

工具器具備品 2年～10年

無形固定資産

ソフトウェア

自社利用目的

利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。

製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、支出見込額を過去の実績に基づいて計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 471,803 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権	387,088 千円
短期金銭債務	369,245 千円

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

製品保証引当金	10,029 千円
たな卸資産評価損	9,892
賞与引当金	4,140
未払事業税	3,204
その他	4,254
繰延税金資産合計	<u>31,520</u>
繰延税金資産純額	<u>31,520</u>

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 2 号)が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成 28 年 1 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の 37.1%から 35.4%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科 目	期末残高
子会社	ZOOM HK LTD	所有 直接100%	当社製品の購入等 役員の兼務	製品の購入(注1)	4,094,727	買掛金	348,370
関連会社	ZOOM North America LLC	所有 直接33%	当社製品の販売 役員の兼務	製品の販売(注1) 製品の販売(注1)	1,880,727	売掛金	242,590
	ZOOM UK Distribution LTD	所有 直接33%	当社製品の販売 資金の貸付	製品の販売(注1)	417,202	売掛金	101,520
				資金の貸付(注2)	—	その他流動資産	22,346
						関係会社長期貸付金	33,490
利息の受取(注2)	472	未収収益	143				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場実勢を勘案して当社の希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

(注3) 上記金額には消費税等が含まれておりません。

(一株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,687円49銭

1株当たり当期純利益 118円10銭

(注) 平成27年8月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。

以上